

## ◆2016 年度活動報告

### 1. 熊本地震

震度 7 もの地震が熊本県で発生し、すぐに全国自立生活センター協議会（JIL）、ゆめ風基金、DPI 日本会議の 3 団体で「熊本地震障害者救援本部」を立ち上げ、支援活動をスタートした。寄付の呼びかけや、国に対して制度利用の柔軟な運用の働きかけなどを行うとともに、4 月と 6 月には現地に入り、被災地障害者センターくまもとの救援活動の視察を行った。9 月の全国集会、12 月の DPI 障害者政策討論集会では、熊本在住の DPI 日本会議議長平野みどりが被災地の状況について報告を行い、支援を広く呼びかけ、10 月には熊本障害者フォーラムのメンバーとともに内閣府に対し申し入れを行った。

日本財団の助成により、2 月に一級建築士とともに熊本県のバリアフリー仮設住宅、一般の仮設住宅を視察し、災害の度に改善が求められてきたにも関わらず、今回も当初、まったく整備されなかったバリアフリー仮設住宅について、当事者からユニバーサルデザイン仮設住宅として提案書をまとめた。

### 2. 広域連携拠点の整備

大規模災害に被災し、現地にとどまることができなくなった重度身体障害者の広域避難の体制を整備するため、広域連携拠点整備委員会を開催し、拠点に求められる機能や役割について検討した。さらに熊本地震の支援を行っている関西実行委員会協力のもと、大阪での広域連携拠点整備にむけて、重度身体障害者の受け入れと介助派遣体制づくりを主な目的とした実地テストを行った。

### 3. 障害者救援本部手引きの作成

障害者救援本部の立ち上げやその後の支援活動の進め方をまとめた手引きの作成にむけて、東日本大震災時に取り組んだ支援活動の振り返りを行った。また、東日本大震災時に、支援拠点の中核となった CIL たすけっと（宮城県）、あいえるの会（福島県）へのヒアリングを実施した。

### 4. ユニバーサルデザイン仮設住宅の提案

DPI バリアフリー部会メンバー協力のもと、UD 仮設住宅部会を開催したほか、熊本県益城町に設置されたバリアフリー仮設住宅を視察した。これらの取り組みを通じ、障害のある人とない人も同じエリアに住めるインクルーシブな仮設住宅の図面を含めた提案書をまとめた。

#### ◆2017 年度活動方針

大規模災害発生時における自立障害者の生活支援に関する広域連携拠点の整備事業に取り組む。本年度は、前年度に引き続き日本財団から助成をいただき、次の 3 つの事業に取り組む。

##### 1. 大阪広域連携拠点の機能強化のための実地テスト

昨年度に行った大阪での実地テストの検証を通じて、より重度、例えば医療的ケアを必要とするような障害者や女性の障害者だった場合の介助者派遣、複数名の重度障害者の受け入れ体制づくりなどが今後の課題として浮かび上がってきた。介助者派遣については、平時から全国的に介助者不足が課題となっている。こうした環境下で、いかに大規模災害時に被災地域から重度障害者を受け入れられる拠点を整備していくかが大きな課題となっている。

これらの課題への取り組みとして、引き続き関西実行委員会協力のもと、大阪の広域連携拠点の機能強化にむけた検討会開催と実地テストを行う。

##### 2. 東京における広域連携拠点の整備にむけた準備検討

今後の大規模災害の発生に備え、広域連携拠点そのものが被災した場合のリスクを分散する観点から、東京における広域連携拠点の整備にむけて準備検討を行う。具体的には、昨年度の大阪での実地テストの取り組みを東京都内の自立生活センター（以下、CIL）を中心に発信していき、同様の拠点を東京に整備するための体制づくりをめざす。

実際の拠点整備そのものは次年度以降の取り組みを予定しているが、こうした広域連携拠点整備の取り組みをモデルとして今後、各地域に同様の機能をもった拠点の整備を促し、全国どこでも被災した障害者がより身近な地域に広域避難できる仕組みづくりにつなげていきたい。

##### 3. 障害者救援本部手引きのウェブページ作成

障害者救援本部手引きをウェブ上で公開する。公開する手引きは災害が起きた時に必要なタイミングで、必要な取り組みが一目でわかるようなものとし、各ステージで必要なものを把握できるものにする。

また、各種災害関連資料へのリンクなどをつけることで、誰でも必要な情報を得やすくする。ウェブページ作成に際しては、ウェブアクセシビリティに配慮したものにする。